

令和5年度 新型コロナウイルス対応地方創生臨時交付金を活用した事業の効果検証

No.	交付対象事業の名称	担当課	事業概要	事業 初期	事業 終期	補助対象 事業費 (千円)	実績・評価
1	低所得世帯支援事業	福祉事務所	エネルギー・食料品等の物価高騰の影響を受けて困窮している低所得者世帯の負担軽減を図るため、住民税非課税世帯に対し一世代当たり3万円を支給する。 事務費 2,935千円+1,163千円=4,098千円 扶助費 47,460千円 住民税非課税世帯 1,576世帯×30千円=47,280千円 家計急変世帯 6世帯×30千円=180千円	R5.6	R6.3	51,558	支給対象者世帯 ①非課税世帯 1,585世帯、②家計急変世帯 6世帯 支給世帯総計 1,591世帯 扶助費総額 47,730,000円 報酬 765,612円(会計年度任用職員)、職員手当等 288,711円(時間外勤務手当)、共済費 128,603円(会計年度任用職員)、需用費 1,022,490円(消耗品費・印刷製本費)、役務費 452,156円(電話料・郵送料・手数料)、委託料 1,331,000円(システム改修業務委託) 給付金を支給し、エネルギー・食料品等の物価高騰の影響を受けて困窮する低所得世帯の負担軽減を図ることができた。
2	プレミアム付き商品券発行事業	水産景觀課	エネルギー・食料品等の物価高騰の影響を受けて困窮している町民を支援するため、プレミアム率100パーセントのプレミアム付き商品券を発行し、町民生活を下支えするとともに、地域全体の消費の好循環につなげる。 【プレミアム分】 10,000円×4,000世帯分=40,000千円 【事務費】 4,000千円	R5.6	R6.3	44,000	商品券の額面20,000円(商工会一般券17,000・共通券3,000円) 販売枚数:4,000枚 販売額:80,000千円 換金額:79,517千円 換金率:99.4% 地域経済の活性化を図るため、プレミアム付商品券を発行し、個人消費の支援、町内での消費拡大を促進することができた。
3	漁業者燃油価格高騰対策支援事業	水産景觀課	燃油価格高騰の影響により、漁業者の負担が大きくなっている。漁業者に対し燃油購入費の一部を補助し、経営の安定を図る。 ・燃油購入費の5%を補助 【燃料高騰分】 東町漁協 105,260,000円×5%=5,263,000円 北さつま漁協 38,783,000円×5%=1,939,150円 漁協以外購入分 24,925,000円×5%=1,246,250円	R5.6	R6.3	8,449	東町漁協:支給者230名、補助額6,425,698円 北さつま漁協:支給者49名、補助額1,939,140円 漁業者に対し燃油購入費の一部を補助したことで、経営の安定を図ることができた。
4	肥料価格等高騰対策支援事業	農政課	原油価格や農薬資材、肥料価格等の高騰により、経済的打撃を受けている農家に対し、肥料及び資材購入費の一部を補助し経営支援を図る。 農業者支援金(物価上昇率1.4、使用料減減率0.9) 支援金=(当年の肥料費÷価格上昇率÷使用料減減率)×補助率 補助金総額(見込)48,653千円×15%≒7,298千円	R5.6	R6.3	7,298	合計7,298,000円 ・エグチベジフル 2,091,738円 ・小屋青果 99,657円 ・長島商店 229,438円 ・長島商店 322,676円 ・田の浦柑橋組合 33,388円 ・鹿児島いずみ農業協同組合 4,521,103円 肥料購入費の一部を補助したことで、経営の安定を図ることができ、農家に対して経済的支援をすることができた。
5	配合飼料価格高騰対策支援事業	農政課	配合飼料の価格高騰の影響により、本町の畜産業者の負担が大きくなっている。畜産業者に対し配合飼料購入費用の一部を補助し、経営の安定を図る。 畜産関係の生産者が配合飼料1トンに対して支払う負担金の補助 1トン当たり300円の補助(県100円、町200円)、自己負担300円 肉用牛 7,500t×200円=1,500,000円 養豚 6,300t×200円=1,260,000円 養鶏 28,200t×200円=5,640,000円	R5.6	R6.3	8,400	対象農家 牛52農家 1,235,900円 鶏12農家 3,723,300円 豚2農家 220,800円 合計 5,180,000円 畜産業者に対し配合飼料購入費用の一部を補助し、経営の安定を図り、負担を軽減することができた。
合計						119,705	